

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 有機合成薬品工業株式会社

【英訳名】 Yuki Gosei Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 紘 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門統括 山 戸 康 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門統括 山 戸 康 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 累計期間	第92期 第2四半期 累計期間	第91期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	4,525,458	3,722,885	9,322,316
経常利益 (千円)	100,297	237,055	258,871
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	68,062	96,454	11,963
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,471,000	3,471,000	3,471,000
発行済株式総数 (千株)	21,974	21,974	21,974
純資産額 (千円)	8,803,138	8,730,466	8,779,098
総資産額 (千円)	15,970,177	16,010,567	15,796,484
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	3.12	4.42	0.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	54.5	55.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,088,582	442,049	1,996,218
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,375	230,097	502,049
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	396,086	297,324	592,776
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	571,777	912,123	1,004,276

回次	第91期 第2四半期 会計期間	第92期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	2.11	6.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約の締結、変更、解約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所事故により急速に悪化した生産活動がやや持ち直しはしたものの、欧州の財政問題や米国の経済不安などの影響もあり、依然海外の景気回復速度は鈍化したままです。これに更なる円高の進行が加わり経済環境はますます厳しくなっていることから、先行き不透明な状況が続くものと予想しております。

化学工業におきましても、復興需要に支えられ震災直後の生産活動の落ち込みから脱しはしましたが、海外景気の鈍化、原油価格や為替相場の高値定着化、原発事故による放射能の風評被害などの要因も加わり、非常に厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社は放射能汚染問題による取引先の不安を払拭するため、国内外の第三者機関による検査を実施し、製品の安全性を証明するなど、全社を挙げた取り組みを行ってまいりましたが、震災により約2ヶ月間生産活動ができなかったことなどが影響し、当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比17.7%減の3,722百万円となりました。営業利益および経常利益につきましては、業務の選択と集中を行い、徹底した経費節減を実施した結果、営業利益は前年同期比98.0%増の277百万円、経常利益は136.4%増の237百万円となりました。しかしながら、東日本大震災による災害損失416百万円を計上したことにより、四半期純損失は96百万円（前年同期は68百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における各貸借対照表項目の増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末から27百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少と製品の増加によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末から186百万円増加いたしました。これは主に、機械及び装置の増加によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末から338百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加と、1年内返済予定の長期借入金の返済及び長期借入金の借換えに伴い1年内返済予定の長期借入金を計上しなおした結果、減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末から601百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の借換えに伴い計上しなおしたことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産額合計は、前事業年度末から48百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加と、四半期純損失計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は912百万円となり前事業年度末に比べ92百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は442百万円(前年同期は1,088百万円の増加)となりました。これは主に、減価償却費406百万円、売上債権の減少407百万円と仕入債務の増加278百万円等による資金の増加と、税引前四半期純損失189百万円とたな卸資産の増加425百万円等による資金の減少との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は230百万円(前年同期は225百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出221百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は297百万円(前年同期は396百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の純減額218百万円と社債の償還78百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

(基本方針)

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる経営理念を尊重し、それを実現するための具体的諸施策を推進することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、継続的に向上させていく者が望ましいと考えます。

当社は、上場企業として当社株式の自由な取引を尊重する観点から、支配権の移転を伴う当社株式の大量買付提案等があった場合には、それが当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の確保に資するものかどうかの評価やその是非について、最終的には株主の皆様からの自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかし、近年、対象とする会社の経営陣との意思疎通の努力を怠り、一方的に大量買付行為またはこれに類似する行為を強行する事例が顕在化しております。また、これらの大量買付提案の中には、高値で対象となる会社に株式を買取らせようとするもの、いわゆる焦土化経営をおこなうとするもの、株主の皆様

に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する可能性が高いものが少なくありません。

こうした状況下において、大量買付提案等に応じるか否かのご判断を株主の皆様適切に行っていたためには、大量買付者側から買付条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大量買付提案等に対する当社取締役会の評価や意見、大量買付提案等に対する当社取締役会による代替案等を株主の皆様にご提供しなければなりません。当社といたしましては大量買付提案等にかかる一連のプロセスをルール化することにより、関係当事者が最も適切な判断をおこなえるような仕組みを構築することが必須であると考えております。

このような考え方を、「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」として掲げるとともに、不適切な企業買収行為を防止する仕組みとして「大量買付のルール」を定めております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は43百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,974,000	21,974,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	21,974,000	21,974,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	21,974,000	-	3,471,000	-	3,250,140

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西3丁目9-3	3,685	16.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,052	4.79
住友化学株式会社	東京都中央区新川2-27-1	895	4.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	816	3.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	795	3.62
ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	772	3.51
日医工株式会社	富山県富山市総曲輪1丁目6-21	710	3.23
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2丁目6-8	641	2.92
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	614	2.79
住友商事ケミカル株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	535	2.43
計	-	10,515	47.85

(注)上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,052千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,694,000	21,694	-
単元未満株式	普通株式 150,000	-	-
発行済株式総数	21,974,000	-	-
総株主の議決権	-	21,694	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が660株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 有機合成薬品工業株式会社	東京都中央区日本橋人形町 三丁目10番4号	130,000	-	130,000	0.59
計	-	130,000	-	130,000	0.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人保森会計事務所により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	3.3%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,276	1,132,123
受取手形及び売掛金	2,745,786	2,338,269
製品	1,574,485	2,056,610
仕掛品	487,615	449,414
原材料	736,203	715,304
その他	165,488	269,284
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	6,933,554	6,960,705
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,608,619	1,605,211
機械及び装置（純額）	1,453,078	1,645,989
土地	3,151,011	3,151,011
その他（純額）	650,575	589,712
有形固定資産合計	6,863,284	6,991,923
無形固定資産	115,473	103,412
投資その他の資産		
投資有価証券	1,398,842	1,488,165
その他	485,329	466,359
投資その他の資産合計	1,884,171	1,954,524
固定資産合計	8,862,930	9,049,861
資産合計	15,796,484	16,010,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,190,950	1,583,946
短期借入金	1,240,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	1,236,000	336,000
未払法人税等	16,976	15,994
賞与引当金	119,143	79,818
災害損失引当金	51,665	-
その他	598,213	858,685
流動負債合計	4,452,948	4,114,444
固定負債		
社債	485,500	407,000
長期借入金	324,000	1,006,000
再評価に係る繰延税金負債	797,433	797,433
退職給付引当金	872,473	889,021
役員退職慰労引当金	70,700	46,900
資産除去債務	14,330	14,157
その他	-	5,143
固定負債合計	2,564,436	3,165,655
負債合計	7,017,385	7,280,100

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471,000	3,471,000
資本剰余金	3,250,140	3,250,140
利益剰余金	2,195,222	2,098,768
自己株式	42,622	42,858
株主資本合計	8,873,740	8,777,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,419	69,620
繰延ヘッジ損益	-	5,143
土地再評価差額金	111,061	111,061
評価・換算差額等合計	94,641	46,584
純資産合計	8,779,098	8,730,466
負債純資産合計	15,796,484	16,010,567

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,525,458	3,722,885
売上原価	3,451,880	2,798,882
売上総利益	1,073,577	924,003
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	198,354	187,802
役員退職慰労引当金繰入額	1,900	1,800
賞与引当金繰入額	19,676	23,075
退職給付費用	16,370	15,484
研究開発費	230,810	43,539
その他	466,210	374,591
販売費及び一般管理費合計	933,321	646,293
営業利益	140,256	277,709
営業外収益		
受取利息	565	502
受取配当金	24,952	16,365
助成金収入	-	10,019
雑収入	18,856	8,976
営業外収益合計	44,374	35,863
営業外費用		
支払利息	26,641	22,125
社債利息	5,653	4,506
アレンジメントフィー	34,000	39,000
雑損失	18,038	10,886
営業外費用合計	84,333	76,517
経常利益	100,297	237,055
特別利益		
固定資産売却益	137	-
投資有価証券売却益	40,814	-
特別利益合計	40,952	-
特別損失		
固定資産除却損	15,008	10,637
投資有価証券売却損	1,596	-
災害による損失	-	1 416,103
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,582	-
特別損失合計	27,187	426,740
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	114,062	189,685
法人税等	46,000	93,230
四半期純利益又は四半期純損失()	68,062	96,454

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	114,062	189,685
減価償却費	403,933	406,346
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,582	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,575	39,325
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	51,665
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,471	17,060
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,600	23,800
固定資産除却損	15,008	10,637
投資有価証券売却損益(は益)	39,218	-
受取利息及び受取配当金	25,518	16,867
雑収入	18,856	18,995
支払利息	32,294	26,631
雑損失	52,038	49,886
売上債権の増減額(は増加)	742,591	407,093
たな卸資産の増減額(は増加)	13,241	425,111
仕入債務の増減額(は減少)	82,642	278,036
未払又は未収消費税等の増減額	3,516	48,698
その他	440	100,628
小計	1,142,432	482,171
利息及び配当金の受取額	25,580	16,867
利息の支払額	39,375	26,751
その他	22,843	23,026
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	17,211	7,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,582	442,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	224,692	221,857
有形固定資産の売却による収入	200	-
有形固定資産の除却による支出	2,469	6,744
投資有価証券の売却による収入	55,667	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	54,080	1,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	225,375	230,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	155,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,118,000	1,418,000
社債の償還による支出	78,500	78,500
自己株式の取得による支出	672	235
配当金の支払額	43,914	588
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,086	297,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,992	6,781
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	458,127	92,152
現金及び現金同等物の期首残高	113,650	1,004,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	571,777	912,123

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 災害による損失は東日本大震災および同余震によるもので、その内訳は次のとおりであります。
操業休止期間中の固定費 378,508千円 災害資産の原状回復費用等 37,595千円 計 416,103千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	791,777千円	1,132,123千円
預入期間が3か月超の定期預金	220,000千円	220,000千円
現金及び現金同等物	571,777千円	912,123千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,695	2	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	3.12円	4.42円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	68,062	96,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	68,062	96,454
普通株式の期中平均株式数(株)	21,845,261	21,843,810

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

有機合成薬品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山博印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小山貴久印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている有機合成薬品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第92期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、有機合成薬品工業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。